

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,933,036	12,251,474	26,019,830
経常利益 (千円)	420,999	762,766	1,007,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	238,706	529,347	529,838
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	428,422	1,063,014	411,035
純資産額 (千円)	21,977,189	18,591,567	21,082,095
総資産額 (千円)	33,665,391	30,912,080	33,031,639
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.81	63.88	63.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,852,072	1,178,349	3,660,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,375,144	725,743	2,060,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,635	423,774	1,299,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,671,938	4,068,164	4,301,943

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.29	35.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が続き、国内では雇用情勢に改善の動きが見られたものの、急速な円高の進行により、個人消費や輸出が伸び悩むなど、引き続き先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力向上による収益規模の拡大、既存事業分野でのニーズ対応力強化によるシェアの拡大、新規分野・地域開拓による事業領域の拡大、ナノインプリントの事業基盤の確立、新たな製品・サービスの創出・事業化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、ケミカルズが中国市場を中心に販売を伸ばしたものの、円高の影響を受けて前年同期を下回ったことにより、122億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益面では、円高の影響を受けて為替差損を計上したものの、減価償却費の減少、生産・供給体制の合理化やコスト削減への取り組みなどにより、経常利益は7億62百万円（前年同期比81.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億29百万円（前年同期比121.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は109億31百万円（前年同期比5.9%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場における液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が増加し、売上高は61億86百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加したものの、円高の影響を受けて、売上高は12億23百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

特殊機能材製品は、建材用途向けの販売数量が増加したものの、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少したことや円高の影響を受けて、売上高は14億64百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少したことや円高の影響を受けて、売上高は20億56百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の工事完成高が減少したものの、メンテナンス・熱媒関連の販売が増加したことなどにより、売上高は13億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて21億19百万円減少し、309億12百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、有価証券、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ7億53百万円減少し、160億99百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ13億66百万円減少し、148億12百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したものの、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ3億70百万円増加し、123億20百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少、寧波綜研化学有限公司の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少などにより、前期末に比べ24億90百万円減少し、185億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、40億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、11億78百万円（前年同四半期は18億52百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益7億81百万円、減価償却費6億49百万円などによる増加と、売上債権の増加2億70百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7億25百万円（前年同四半期は13億75百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億33百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億23百万円（前年同四半期は9億41百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ12億円などによる増加と、長期借入金の返済1億92百万円、配当金の支払額2億89百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出11億41百万円などに伴う減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	501	平成28年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	720	8.68
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	333	4.02
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
中島 幹	東京都世田谷区	278	3.35
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	272	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	174	2.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	135	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	116	1.41
計		2,618	31.55

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	174千株
野村信託銀行株式会社	116千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,300	82,833	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,800		13,800	0.17
計		13,800		13,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,943	4,068,164
受取手形及び売掛金	8,036,030	7,825,039
有価証券	800,000	-
商品及び製品	2,899,189	2,494,181
仕掛品	34,818	216,575
原材料及び貯蔵品	1,052,159	845,193
繰延税金資産	245,490	236,671
その他	317,329	444,661
貸倒引当金	33,894	30,565
流動資産合計	16,853,066	16,099,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,812,832	² 13,258,206
減価償却累計額	6,757,388	6,747,843
建物及び構築物（純額）	7,055,444	6,510,362
機械装置及び運搬具	² 16,538,690	² 16,211,916
減価償却累計額	12,743,627	12,599,669
機械装置及び運搬具（純額）	3,795,062	3,612,246
土地	² 1,228,128	² 1,198,662
建設仮勘定	1,208,777	812,971
その他	² 2,159,598	² 2,156,147
減価償却累計額	1,694,237	1,708,726
その他（純額）	465,361	447,420
有形固定資産合計	13,752,773	12,581,664
無形固定資産		
その他	124,568	109,694
無形固定資産合計	124,568	109,694
投資その他の資産		
投資有価証券	793,297	818,508
関係会社出資金	411,799	318,385
繰延税金資産	560,794	540,108
その他	594,127	502,586
貸倒引当金	58,788	58,788
投資その他の資産合計	2,301,231	2,120,800
固定資産合計	16,178,572	14,812,159
資産合計	33,031,639	30,912,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,864	4,896,739
短期借入金	1,690,732	1,463,944
1年内返済予定の長期借入金	308,096	305,142
未払法人税等	130,027	184,152
賞与引当金	421,561	405,899
完成工事補償引当金	19,300	7,700
役員賞与引当金	13,500	11,500
その他	1,234,622	1,170,940
流動負債合計	9,065,703	8,446,018
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,960,000
退職給付に係る負債	1,826,841	1,853,787
その他	57,000	60,707
固定負債合計	2,883,841	3,874,495
負債合計	11,949,544	12,320,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,383,088
利益剰余金	11,292,109	11,531,440
自己株式	11,118	11,118
株主資本合計	18,045,370	18,264,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,243	242,553
為替換算調整勘定	1,990,881	406,816
退職給付に係る調整累計額	345,200	322,776
その他の包括利益累計額合計	1,871,924	326,593
非支配株主持分	1,164,800	-
純資産合計	21,082,095	18,591,567
負債純資産合計	33,031,639	30,912,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,933,036	12,251,474
売上原価	8,813,259	7,932,446
売上総利益	4,119,776	4,319,027
販売費及び一般管理費	3,622,803	3,246,582
営業利益	496,972	1,072,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,397	15,038
補助金収入	3,990	33,195
試作品等売却収入	18,561	-
雑収入	19,229	42,038
営業外収益合計	58,179	90,273
営業外費用		
支払利息	89,754	44,011
持分法による投資損失	9,280	23,226
為替差損	12,021	309,432
雑損失	23,096	23,280
営業外費用合計	134,152	399,952
経常利益	420,999	762,766
特別利益		
固定資産売却益	7,518	2,396
投資有価証券売却益	333	21,849
特別利益合計	7,851	24,246
特別損失		
固定資産除売却損	7,925	5,599
特別損失合計	7,925	5,599
税金等調整前四半期純利益	420,926	781,413
法人税等	128,487	217,930
四半期純利益	292,439	563,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,732	34,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,706	529,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	292,439	563,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,397	16,310
為替換算調整勘定	209,777	1,597,560
退職給付に係る調整額	3,401	22,424
持分法適用会社に対する持分相当額	13,202	67,671
その他の包括利益合計	135,983	1,626,497
四半期包括利益	428,422	1,063,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,945	1,015,983
非支配株主に係る四半期包括利益	63,477	47,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420,926	781,413
減価償却費	846,100	649,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,813	1,122
賞与引当金の増減額(は減少)	112,221	15,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,263	59,852
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,500	11,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,700	2,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	68	-
受取利息及び受取配当金	16,397	15,038
支払利息	89,754	44,011
為替差損益(は益)	11,468	189,859
補助金収入	3,990	33,195
固定資産除売却損益(は益)	406	3,202
投資有価証券売却損益(は益)	333	21,849
持分法による投資損益(は益)	9,280	23,226
売上債権の増減額(は増加)	941,780	270,930
仕入債務の増減額(は減少)	364,133	108,710
たな卸資産の増減額(は増加)	66,770	144,906
未払消費税等の増減額(は減少)	3,257	52,366
その他	8,685	47,315
小計	1,972,770	1,316,630
利息及び配当金の受取額	16,049	14,832
補助金の受取額	3,990	33,195
利息の支払額	89,814	41,933
法人税等の支払額	153,315	144,377
法人税等の還付額	102,390	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,072	1,178,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,376,274	733,693
有形固定資産の売却による収入	10,204	4,125
無形固定資産の取得による支出	1,490	15,378
投資有価証券の取得による支出	7,482	7,807
投資有価証券の売却による収入	973	27,300
その他	1,075	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375,144	725,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	318,735	50,834
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	247,752	192,324
配当金の支払額	289,482	289,196
非支配株主への配当金の支払額	85,665	52,014
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	-	1,141,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,635	423,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,620	262,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,327	233,779
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,266	4,301,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,671,938	4,068,164

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	363,925千円	241,454千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給与手当	847,451千円	790,982千円
賞与引当金繰入額	161,561千円	177,562千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	11,500千円
退職給付費用	47,652千円	70,492千円
研究開発費	965,811千円	839,650千円
荷造運搬費	298,061千円	328,377千円
貸倒引当金繰入額	94,813千円	1,122千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,071,938千円	4,068,164千円
有価証券	600,000千円	千円
現金及び現金同等物	3,671,938千円	4,068,164千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016	35	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,615,975	1,317,061	12,933,036	-	12,933,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	144	42,171	42,316	42,316	-
計	11,616,119	1,359,232	12,975,352	42,316	12,933,036
セグメント利益	457,221	2,874	460,095	36,876	496,972

(注)1. セグメント利益の調整額36,876千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,931,158	1,320,315	12,251,474	-	12,251,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	83,722	83,835	83,835	-
計	10,931,271	1,404,038	12,335,309	83,835	12,251,474
セグメント利益	1,034,586	4,894	1,039,481	32,963	1,072,445

(注)1. セグメント利益の調整額32,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円81銭	63円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,706	529,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	238,706	529,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。